相談支援センターを紹介する等が 当課の担当者から生活困窮者自立 全課を挙げて支援につなげたい。 A 納している方に対して、各担

税や年金を滞

ファミリーサポートセンター

施し、18人の方が新たに受講した。 月の前期と10月の後期に分けて実 今後も人材の育成に努めたい。 講習を受講しやすい環境を整え、 の講習を必要とする。26年度は6 Q提供会員の人材育成は。 なるためには、9項目24時間 こども支援課長 提供会員に

地域でスクラム健康運動事業

Q健康遊具の設置場所は。

動公園を含め、計4か所の設置と いる。現在既に設置されている運 A 所を新たな設置場所と考えて 健康増進課長 近隣公園3か

農業大学校用地活用事業

備を進め、産業の振興や雇用の創 くりに取り組む。 な活力を生み出す魅力的な拠点づ 出、定住の促進につながる持続的 と連動するような形で周辺整 企業立地推進室長 跡地活用

見た市の計画は。

Q

め、水土里の交流圏構想から農業大学校の跡地の活用も含

を行う。 保全及び活用に関する調査検討等 動公園の間にある樹林地と水辺の に向けた測量や、農業大学校と運 27年度は、運動公園第二期整備

いじめを防止する対策

いじめを防止する対策は。

Q

置する予定である。この臨床心理 め防止に関する組織へ参加させる 士には、必要に応じて各校のいじ ンターに臨床心理士を週に1回配 ているが、それに加えて、教育セ ことも検討している。 にさわやか相談員の配置をし 教育センター所長 各中学校

にあたっている。 教育センターの相談員が巡回相談 また、小学校には、週に1回、

前年度予算額

予定である。 これを27年度以降も継続していく する講演会を26年度に行ったが、 さやスマートフォンの取扱いに関 保護者向けとして、相談の大切

本松土地区画

3 億2038万円

億1431万円

Q

27年度の取り組みは。

31年度の事業完成に向けて、

本松土地区画整理事業

保 険

86億9783万円 (76億9337万円)

は、

億2972万円 億1195万円)

32億9760万円

進めていきたい。

をし、31年度の事業完成に向けて 見を聞きながら、きめ細かい対応 早期の完成を目指す。地権者の意 南口通り線の整備を重点的に行い

(4億3991万円)

(31億6462万円)

Q 31年度の事業完成に向けて、 若葉駅西口土地区画整理事業 27年度の取り組みは。

成に向けて事業を進めていきたい 画道路の整備を重点的に行い、完 今後は、共栄一本松線の南側の区 92・1%、建物移転率は80・5 對 で、残りは16戸となる予定である 込みとして、仮換地指定率が 27年度末の見



介 護 保

Q 第6期の介護保険制度改革に ついての市の見解は。 険

27年度に鶴ヶ島市高齢者福祉計画 度改正だと考えている。市として けられる社会を実現するための制 は、そのような社会を目指して、 な限り住み慣れた地域で暮らし続 護に加え、高齢者の方が可能 高齢者福祉課長 施設での介

国民 健 康保

Q 特定健康診査の受診率向上へ 険

の新たな取り組みは

ルを進呈すること等を考えている き、三つ集めた方につるゴンタオ 健康づくりの事業や健診等を受診 した方にスタンプを集めていただ ラリーの実施を検討している。 保健センター所長 スタンプ

87鬂、移転を要する建物の残りは 14戸となる予定である。一本松駅

込みとして、仮換地指定率が 区画整理課長 27年度末の見

後期高齢者医療

額は。 被保険者数の増減と保険料の

Q

額と27年度は同額である。 2年ごとの改定のため、 90人と増加している。 保険料は、 1人だったが、27年1月では54 A 20年度は各月の平均で377 保険年金課長被保険者数は 26年度の

(5)

を予定している。

第6期介護保険事業計画の策定